

平成 30 年度事業計画

平成 30 年 5 月 29 日

日本船舶輸出組合

米国の保護主義的通商政策や英国の EU 離脱、中国経済の構造転換など世界経済の不安定要因が懸念される中、昨年度の我が国の輸出船受注実績は、107.8%増の、210 隻、996 万総トンとなり、長引く海運市況の低迷からようやく回復の兆しが見られたものの、手持工事量は 4.9%減の 2,723 万総トンに止まっている。

今後の世界造船市場を展望すると、堅調な米国経済に主導された世界経済の回復基調の持続が期待されるものの、環境規制導入前の駆け込み受注船の大量竣工に起因する新造船需要の低迷や新造船供給能力の過剰状態の継続など、造船市場を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。

こうした状況にあって、我が国造船業には、高い燃費効率を掲げたエコシップや CO₂・NO_x・SO_x の排出規制に対応した高環境性能船など、我が国造船業の優位性を活かした差別化により国際競争力を強化し、日本建造船の需要喚起を図るとともに、海洋関連や IoT・AI などの新技術を導入した次世代船舶の技術開発、次代を担う創造的人材の育成など、戦略的かつ長期的な視点に立った取り組みが求められている。

以上を踏まえ、本組合としては、平成 30 年度においては引き続き、①安定的輸出の確保のための環境整備、②国際協調の推進、③世界へ向けての情報発信・広報、を三本の柱とし、関係当局等との緊密な連携を図りつつ、以下の諸事業を実施する。

1. 安定的輸出の確保のための環境整備

(1) 貿易保険等輸出支援業務

貿易一般保険包括保険に関する事務を実施するほか、(株)日本貿易保険及び関係当局と緊密に連携し、貿易保険、輸出信用の供与、輸出手続きなどの面で生ずる諸問題に対処し、船舶の円滑な輸出を期するための各種業務を行う。

(2) 海外市場動向等情報の収集及び提供

欧米主要諸国における海運・造船市場の動向等に関する情報を迅速、かつ幅広く収集し、提供する。また、本組合の事業に資するために必要な資料の収集・整備を図る。

(3) 外国造船事情調査

国土交通省からの請負調査として、欧州各国の造船業の実態について調査を行う。

2. 国際協調の推進

ロンドンのジャパン・シップセンターを通じ、海事関係機関等との国際協調、欧州各国の海運・造船業に関する調査・情報収集、欧米海事関係者への日本造船業に関する情報の提供・PRを実施するほか、海外関係先との連携を強化する。

海事情報に関する総合的ポータルサイト「マリタイムジャパン・ドットコム」については、引き続き、(一財)日本船舶技術研究協会、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)日本船用工業会及び各海外共同事務所と連携し、管理運営を行う。

3. 世界へ向けての情報発信・広報

(1) ニュースレターの発行

海外の船主・報道機関等に我が国造船業の最新動向を紹介するための英文ニュースレター「SEA-Japan」を隔月で発行する。

(2) 国際海事展への参加

本年6月上旬にギリシャで開催される Posidonia 2018 に業界全体として出展参加するとともに、本組合及び組合員各社首脳と海外主要船主その他海事関係者との交流のためのパーティを開催する。加えて、海事分野における技術革新の急速な進展や世界的な環境規制の機運の高まりに鑑み、「環境と技術」をテーマにセミナーを開催する。

更に、本年9月にドイツで開催される SMM 2018 に出展各社と共に、3回目の出展を行う。

また、明年6月上旬にノルウェーで開催される NOR-SHIPPING 2019 に出展参加することとし、本年度はそのための準備を行う。

4. 委員会等の活動

上記諸事業の実施にあたっては、広報委員会等の各委員会において十分検討を行い、効果的な実施を期するものとする。

以 上